平成30年度　第1回　認知症の人にやさしいまちづくり推進委員会　議事要旨

１．日時　平成30年４月26日　14：00～16：00
２．場所　市役所１号館14階　大会議室
３．議題
　（１）　審議事項
　　①　委員長の互選
　　②　認知症の人にやさしいまちづくり推進委員会の運営について
　　③　意見交換
　（２）　報告事項
　　①　平成29年度の有識者会議等に関する報告
　　②　条例審議（市会）等の状況
　　③　今後のスケジュール

（〇＝委員　●＝事務局（神戸市））

（１）　審議事項　①委員長の互選
●昨年度の有識者会議の座長を務めていた北委員（神戸市医療監）にお願いしたい。
〇異議なし
【委員長・・北委員（神戸市医療監）】

（２）報告事項　①平成29年度の有識者会議等に関する報告
●（資料４，５について説明）
資料５について、決定事項は「２段階の検査」「希望者には個別検査（１対１）を行う」「事前登録」。医療機関リストについては、医師会を通じ医療機関側にアンケート等を行っていく。第１段階は認知機能検診、第２段階は精密検査として、認知機能検査に加えて画像検査、血液検査等を行う。診断後の相談対応等の支援体制づくりが、今後の大きな課題。
〇事故を起こしてからの診断時期の目安はどうなっているのか。議論されているか。
〇条例が広く周知されるまでの期間もある。法的・一般的な時効についてはまだ分からない。何年以内にしなければいけないという議論はなかった。今後、事故救済部会で議論することになる。
〇２段階の検査について、事前登録した医療機関ということだが、第１段階、第２段階それぞれの医療機関の数のイメージや必要数は？
〇兵庫県が把握している分で、第１段階で1,000、第２段階で100くらい。リストは全ては公開されていないが、必要に応じて紹介できる仕組みは存在する。

神戸市としては、改めて医療機関に対し、公開するかも含めアンケートを行う。いくつ必要という具体的な議論はなかったが、第１段階の医療機関はできるだけ多いほうがよい。第２段階の医療機関は市内に５つある疾患医療センターだけでは無理なので、マニュアルの作成や画像検査のみ他所の医療機関で受診できるようにするなどの負担軽減を行うことで、かかりつけ医などなるべく多くの医療機関に登録してもらいたい。

〇医師会で後日アンケートを行う。認知症専門医ばかりではなく、やってみないとわからないが、市内 1,400 くらいの医療機関のうち、200～300 ぐらいは手をあげてほしい。検査時間が、慣れていても 15～20 分、慣れていないと 30 分くらいかかる。どれくらいの費用で受けてもらえるか分からないが、医師会としては全面的に協力することを考えている。

研修、レクチャーをしたうえで、対応したいと考えているが、うまく広報すれば、集まるのではないか。できるだけ多く集め、色々な地域で身近に検査できるようにしたい。

〇ＣＴとＭＲＩが同時にとれないことについてはどう対応するのか。保険給付が削られる。

〇この場合は保険診療となるので、医療機関の判断で診療していただく。自己負担分をすべてカバーするのではなく、一定額を助成する。臨床スタイルは妨げない。保険診療の枠組みの中でお任せする。

〇第１段階は主治医・かかりつけ医による診断とのことだが、後期高齢者の５人に１人（数字は定かではない）は自分からは医療機関へ行かない。あんしんすこやかセンターで問診を行うことができれば窓口が広がる。早期発見も可能になる。

〇一方で、あんしんすこやかセンターの人を増やすのは難しい。全センターに１人置くには 80 人ほど必要。すでに DASC のフォーマットもセンターにあり、やっている事例もあるが、スキームに組み込むのはどうかと思う。検診について、窓口の振り分けをどうするかは今後の検討課題。

〇現場がお忙しいというのは承知している。一方、国の方で、地域包括支援センター（あんしんすこやかセンター）を強化するという流れがある。認知症についても最前線で担っていくべきだ。人の加配とまではいわないが、対応できるのではないかと思っている。

〇民生委員として、あんしんすこやかセンターとの関わりが強い。

あんしんすこやかセンターでは分からない事案もある。老々世帯など、初期のことは民生委員がわかっているので、年に１度や半年に１度でも地区の定例会に出られれば、ぜひ情報を吸い上げてほしい。

（２）報告事項　②条例審議（市会）等の状況

●（資料６，７，８により説明）

〇ＧＰＳについて、対象はどのような人か。希望者か。

●徘徊している人がいたら、警察に通報し、あらかじめ登録した特徴から探すという安心登録の制度があるが、なかなか発見されず、死にいたることもあり、限界がある。
GPS は他都市も行っているが、GPS 端末は大きいので付けていたら分かるし、１人暮らしの人はどのように登録するのかという問題もある。
今のところ、「認知症と診断された人で希望する人」と考えているが、これから、診断部会で議論していく。

〇「地域の力を豊かにしていくこと」について、地域の人はどのようにコミットしていけばよいのか。１つ間違えれば人権問題にもなるので、お聞きしたい。中学校区単位でどういう取り組みを進めていくのか。

●（資料８添付資料により説明）
認知症カフェが 36 箇所あるが、こういう活動を増やしていきたい。声かけ訓練も各区で中学校区１箇所はできたが、全ての地域で行いたい。あんしんすこやかセンターを中心に自治会・婦人会など地域と、それに子どもも含めて一緒に進めていきたい。
地域の力が大事なので、やさしいまちづくりのためには、資料に書いているだけでなく、議論しながら充実したものに広げていきたい。

〇ショートステイでの事例をご紹介したい。
男性で独居していた方が、認知症で食事を取れなくなり、歩けなくなって緊急で施設にやってきた。２週間リハビリをして、よく食べていると、元気になった。
最後の日の夜、地域の人から匿名で「あの人が帰ってきたら困る」「火をだされたらと思うと寝られない」「何度かそういうことがあった」と電話があった。複雑な気持ちだ。
施設では安心なので何も問題はなかったが、家に帰ると生活への不安で認知症の症状（大きな声を出す等）が出てくる。それが、周りにとっては「認知症」でなく「困る人」に映る。地域の人が認知症の人にどう接すればよいか、具体的に学ぶ機会が必要。
認知症の人が安心できる仕組みが必要。安心すれば問題にはならない。

（１）審議事項　②認知症の人にやさしいまちづくり推進委員会の運営について

●運営要綱、傍聴要綱説明

〇異議なし

【運営要綱、傍聴要綱　資料９のとおり制定】

部会について

〇事故救済制度について、短期間でよくまとめていただいた。これから細部を煮詰めていく際に、保険学、財政学の専門家が部会メンバーや臨時メンバーとして必要ではな

いか。

〇家族の会として部会のメンバーに加えてもらってありがたい。認知症サポーター養成講座には、家族の会も加わっている。嬉しい報告で、広報紙を見た 80 代の女性から「市長の母も認知症ということで安心した。これで神戸は良くなっていく」との声があった。

〇認知症カフェが平成 29 年度に 36 箇所と書いてあるが、進捗状況はどうか。上手くいっているのかどうか。

●区ごとに数もバラつきがある。個人や団体で運営しているところと、介護事業者の運営しているところがある。少しずつではあるが増えている。

（１） 審議事項　③意見交換

〇条例ができ、事故救済制度を設けることはクリアした。「どのように制度を組み立てるか」「診断との関係」等、まだ見通しが立っていない。次回の専門部会で詰めていく。

〇「地域の力を豊かにする」について、本当に内容が盛りだくさんだ。地域の人が参加した中で認知症高齢者が暮らしやすいまちになってほしい。

〇婦人会はデイサービスなどで自然に役立っている。活動のなかで、何かに気づき、サポートし、必要な機関へつないでいる。認知症について正しく勉強していないとつながっていかない。サポーター養成講座には積極的に参加したい。

〇民生委員としては、調査の役割を担うことになる。

１人暮らしの方は地域と結びついている。老々世帯だと、奥さんの容体が悪くなってくると介入が難しい。困っているのは、75 歳以上の２人暮らしだ。１人が容体が悪くなっても、周りに伝わりにくい。生活ができていれば情報が入ってこない。あんしんすこやかセンターの力を借りてそうした方を支援できるよう努力したい。

〇あんしんすこやかセンターは中学校区に１つで、認知症の取り組みにはエリアが広すぎる。自治会のゴミだしエリアくらいのレベルで、個人情報関係なくできる方が良い。そのぐらいで関わっていかないと我が事にはならない。自治会の下のブロック単位程度でないと、認知症に関することを拾いきれない。

〇パブリックコメントで、市民の人から好意的な意見が届いた。市民に期待されていることを再認識した。「予防にも」との声も。意識を高く持って発症予防を心がけることが大切だ。

婦人会、民生委員、自治会で、予防的な様々な活動が行われている。そういう活動を神戸市全体に広げ、活動の中でどのようなことをして、それが認知症予防に効果があるのか、１つのテーマにしたい。条例にもある。多くの人の理解を得ながら進めていきたい。

〇「地域の力を豊かにしていくこと」は大切だがなかなか難しい。婦人会、民生委員、自治会では担い手の固定化や高齢化の問題がある。担う人をいかに広げていくか。

神戸市が認知症にやさしいまちづくりに力を入れているのは画期的。非常に注目されていて、報道では事故救済制度がよく取り上げられるが、その他の事業も大変頑張っているのに、なかなか取り上げられない。そこが広がっていかないと地域の力はあがらない。超過課税は市民の負担が増えるものなので、広く薄く担っていくというのは当然のことといいながら、もっとＰＲして理解を得ることが大切。